



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工事株式会社

コード番号 1930 URL <http://www.rikudenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松岡 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 池田 俊彰

TEL 076-481-6093

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,170	3.2	4,198	30.4	4,377	25.1	2,740	26.0
26年3月期	41,849	12.1	3,219	23.8	3,498	26.6	2,174	37.8

(注) 包括利益 27年3月期 2,831百万円 (24.8%) 26年3月期 2,269百万円 (39.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	117.38	—	12.9	11.4	9.7
26年3月期	93.10	—	11.4	9.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,882	22,451	57.7	962.21
26年3月期	37,812	20,075	53.1	859.67

(参考) 自己資本 27年3月期 22,451百万円 26年3月期 20,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,406	△1,252	△636	10,301
26年3月期	846	24	△371	7,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	233	10.7	1.2
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	280	10.2	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		7.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	6.6	5,000	19.1	5,200	18.8	3,600	31.4	154.28

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	24,969,993 株	26年3月期	24,969,993 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,636,522 株	26年3月期	1,617,485 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,345,483 株	26年3月期	23,356,785 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,118	3.2	4,103	31.1	4,359	23.8	2,737	24.8
26年3月期	41,797	12.1	3,131	22.4	3,522	28.0	2,194	37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	117.27	—
26年3月期	93.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,727	22,306	57.6	955.98
26年3月期	37,661	19,932	52.9	853.56

(参考) 自己資本 27年3月期 22,306百万円 26年3月期 19,932百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,900	6.5	4,950	20.6	5,190	19.1	3,590	31.1	153.86

(注)第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21
(1) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別業績)	21
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が下支えするなか、国内需要が順調に推移し、個人消費の増加を受けて企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復しました。

建設業界においては、公共投資の順調な推移や、企業収益の改善による民間設備投資の増加など受注環境が改善した一方、労務費・材料費の高止まりに伴う建設コストの上昇により、厳しい受注・価格競争が続きました。

このような状況のなか、当社グループは受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開し、また、工事原価管理の徹底と経営全般の効率化に努めたことなどにより、当期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

売上高	431億70百万円	(前期比	3.2%増)
営業利益	41億98百万円	(前期比	30.4%増)
経常利益	43億77百万円	(前期比	25.1%増)
当期純利益	27億40百万円	(前期比	26.0%増)

[個別業績]

売上高	431億18百万円	(前期比	3.2%増)
営業利益	41億03百万円	(前期比	31.1%増)
経常利益	43億59百万円	(前期比	23.8%増)
当期純利益	27億37百万円	(前期比	24.8%増)

また、平成27年3月の北陸電力株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社は当社の親会社となりました。これを踏まえ、当社と同社との間で、より強固な資本関係を構築して経営戦略を共有化し、確固たる事業体制の整備と経営の効率化を推進していきます。

(次期の見通し)

今後の見通しとしては、引き続き受注環境の改善が期待されるものの、人手不足や円安による労務費・材料費の高止まりが収益を圧迫する懸念もあるなかで、当社グループは受注を確保するため電気・空調管など既存事業の更なる深掘りや周辺分野への事業領域の拡大を図るとともに、工事原価の低減及び業務の効率化を進めることにより業績の向上に努めます。

[連結業績見通し]

売上高	460億円	(前期比	6.6%増)
営業利益	50億円	(前期比	19.1%増)
経常利益	52億円	(前期比	18.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	36億円	(前期比	31.4%増)

[個別業績見通し]

売上高	459億円	(前期比	6.5%増)
営業利益	49億50百万円	(前期比	20.6%増)
経常利益	51億90百万円	(前期比	19.1%増)
当期純利益	35億90百万円	(前期比	31.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産額は、388億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億70百万円の増加となりました。これは現金預金の増加(22億17百万円)などによるものです。

負債総額は、164億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億6百万円の減少となりました。これは工事未払金の減少(6億63百万円)や未払金の減少(3億23百万円)などによるものです。

純資産総額は、224億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億76百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加(22億97百万円)などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ25億17百万円増加し、103億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益43億48百万円に対して、仕入債務や未成工事受入金などが減少したものの、売上債権が減少したことなどにより、44億6百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などがあったものの、有形固定資産の取得による支出により、12億52百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や短期借入金の返済による支出などにより、6億36百万円の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	52.4	53.1	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	27.3	41.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.9	1.1	0.1
インタレスト・ガバレッジ・ レシオ (倍)	15.6	63.0	393.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、「－」で表示しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社及び子会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

〔設備工事業〕

- ・電力設備工事

当社は親会社である北陸電力(株)から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工しております。

- ・電気工事及び空調管工事

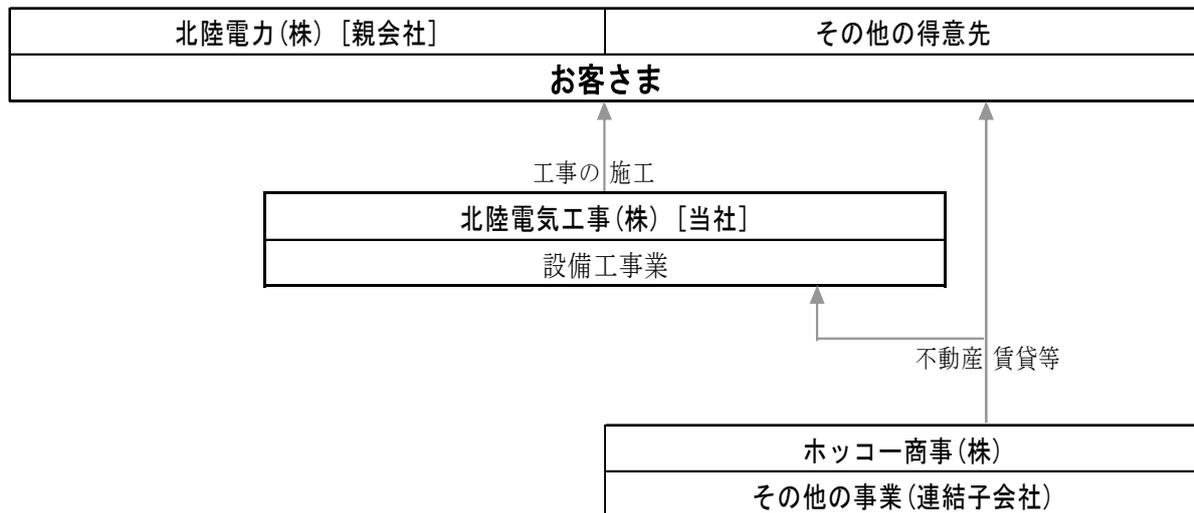
当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事及び土木工事を請負施工しております。

〔その他の事業〕

- ・不動産賃貸等

ホッコー商事(株)は不動産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成27年3月23日をもって、その他の関係会社の北陸電力(株)は、当社株式を公開買付けにより取得し当社の親会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまの期待に対し真摯に向き合い、常に最高の技術と品質で応えることが会社発展の基礎であるとの考えから、次の3項目を経営理念として掲げております。

- ① 複雑なことはしない。正しい取引を貫き、シンプルに生きる。
- ② 明るく公平な職場で、一生懸命働き、お客さまから信用を得る。
- ③ 仕事を通して社会の発展に貢献し、健康で幸せな人生を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

全体では公共投資・民間設備投資ともに増加する傾向にありますが、地域によってばらつきがあり、当社グループが営業基盤とする北陸地域においては投資に対する慎重さも残るうえ、人手不足の深刻化と相まって先行き不透明で厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況のなか「受注の確保」を最優先課題に、主力の電気・空調管工事に加え、相乗効果が期待できる再生可能エネルギー・省エネ・通信などの周辺分野へ事業領域の拡大を目指すものとし、そのために人材の育成を図り、技術提案力を高め、新規顧客の開拓に努めてまいります。

さらに、価格競争の激化に伴い受注価格の引き下げを余儀なくされているなかにあって、現場生産性の向上や徹底的なコストの削減に取り組み、利益を創出できる体制を目指してまいります。

また、社会やお客さまからの信用を高めるため、建設業の原点である安全と品質の確保を徹底するとともに、法令・社会規範の遵守に努め、当社グループの持てる力を存分に発揮し地域に貢献してまいります。

なお、電力の小売全面自由化が目前に迫るなか、親会社である北陸電力株式会社を中心とした北陸電力グループが引き続き北陸に根ざした企業としてお客さまから選択される企業であるためには電力の安定供給を図りつつ、エネルギーに関するお客さまの多様なニーズに応えるとともに、同社グループが一体となって総合エネルギー事業の展開を強化していく必要があります。また、今後、同社では高度経済成長期に施設した送配電設備が改修時期を迎えることから、建替え等の機能維持工事が大幅に増加していくことが見込まれるため、確固たる施工体制の整備及び効率化を図っていくことが喫緊の課題と認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,083	10,301
受取手形・完成工事未収入金等	14,303	13,097
未成工事支出金	1,874	1,437
材料貯蔵品	299	292
繰延税金資産	485	431
その他	326	307
貸倒引当金	△73	△11
流動資産合計	25,299	25,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,924	5,023
機械、運搬具及び工具器具備品	3,580	3,973
土地	5,006	5,117
リース資産	1,263	1,067
建設仮勘定	112	207
減価償却累計額	△4,954	△4,967
有形固定資産合計	9,932	10,421
無形固定資産		
	59	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187	1,334
長期貸付金	22	21
繰延税金資産	1,207	1,117
その他	148	144
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	2,520	2,573
固定資産合計	12,512	13,025
資産合計	37,812	38,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	9,185	8,521
短期借入金	310	110
リース債務	181	170
未払金	1,256	933
未払法人税等	1,010	1,083
未成工事受入金	976	724
工事損失引当金	112	68
その他	615	569
流動負債合計	13,649	12,180
固定負債		
リース債務	472	365
役員退職慰労引当金	81	101
退職給付に係る負債	3,524	3,774
その他	8	8
固定負債合計	4,087	4,250
負債合計	17,736	16,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	14,448	16,745
自己株式	△686	△698
株主資本合計	19,894	22,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	272
その他の包括利益累計額合計	181	272
純資産合計	20,075	22,451
負債純資産合計	37,812	38,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,877	41,926
その他の事業売上高	971	1,243
売上高合計	41,849	43,170
売上原価		
完成工事原価	35,341	35,399
その他の事業売上原価	947	1,060
売上原価合計	36,289	36,460
売上総利益		
完成工事総利益	5,536	6,526
その他の事業総利益	23	183
売上総利益合計	5,559	6,710
販売費及び一般管理費	2,340	2,511
営業利益	3,219	4,198
営業外収益		
受取手数料	75	72
貸倒引当金戻入額	138	63
その他	82	64
営業外収益合計	296	201
営業外費用		
支払利息	13	11
支払補償費	1	8
その他	2	3
営業外費用合計	17	22
経常利益	3,498	4,377
特別利益		
固定資産売却益	13	34
投資有価証券売却益	30	-
子会社清算益	47	9
その他	0	-
特別利益合計	92	43
特別損失		
固定資産除却損	45	28
減損損失	51	42
その他	3	1
特別損失合計	100	72
税金等調整前当期純利益	3,490	4,348
法人税、住民税及び事業税	1,243	1,420
法人税等調整額	72	188
法人税等合計	1,316	1,608
少数株主損益調整前当期純利益	2,174	2,740
当期純利益	2,174	2,740

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,174	2,740
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	94	91
その他の包括利益合計	94	91
包括利益	2,269	2,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,269	2,831
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	12,460	△683	17,909	86	86	17,996
会計方針の変更による累積的影響額			—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	12,460	△683	17,909	86	86	17,996
当期変動額								
剰余金の配当			△186		△186			△186
当期純利益			2,174		2,174			2,174
自己株式の取得				△2	△2			△2
自己株式の処分		—		—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						94	94	94
当期変動額合計	—	—	1,987	△2	1,984	94	94	2,079
当期末残高	3,328	2,803	14,448	△686	19,894	181	181	20,075

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	14,448	△686	19,894	181	181	20,075
会計方針の変更による累積的影響額			△209		△209			△209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	14,238	△686	19,684	181	181	19,865
当期変動額								
剰余金の配当			△233		△233			△233
当期純利益			2,740		2,740			2,740
自己株式の取得				△12	△12			△12
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						91	91	91
当期変動額合計	—	0	2,506	△12	2,494	91	91	2,585
当期末残高	3,328	2,803	16,745	△698	22,179	272	272	22,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,490	4,348
減価償却費	506	626
減損損失	51	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	△63
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△105	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,418	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,524	△74
受取利息及び受取配当金	△39	△36
支払利息	13	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△32
有形固定資産除却損	34	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,498	1,325
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△227	436
仕入債務の増減額 (△は減少)	648	△663
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7	△252
その他	154	97
小計	1,957	5,733
利息及び配当金の受取額	39	36
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△1,136	△1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	846	4,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	800	300
有形固定資産の取得による支出	△1,116	△1,699
有形固定資産の売却による収入	78	131
投資有価証券の売却による収入	266	-
その他	△3	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△200
自己株式の取得による支出	△2	△12
配当金の支払額	△185	△231
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499	2,517
現金及び現金同等物の期首残高	7,284	7,783
現金及び現金同等物の期末残高	7,783	10,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 全ての子会社を連結しております。
 連結子会社の数
 1社
 連結子会社の名称
 ホッコー商事(株)
2. 持分法の適用に関する事項
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が324百万円増加し、利益剰余金が209百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報等】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。
 - (2) 有形固定資産
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。
3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	14,334	設備工事業・その他

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	14,785	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単位：百万円

	設備工事業	合計
減損損失	51	51

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単位：百万円

	設備工事業	合計
減損損失	42	42

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	859.67円	962.21円
1株当たり当期純利益金額	93.10円	117.38円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,174	2,740
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,174	2,740
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,356	23,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,929	10,099
受取手形	1,509	1,564
電子記録債権	97	522
完成工事未収入金	12,695	10,861
未成工事支出金	1,889	1,447
材料貯蔵品	299	292
繰延税金資産	485	431
その他	326	456
貸倒引当金	△73	△11
流動資産合計	25,157	25,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,506	2,607
減価償却累計額	△1,357	△1,329
建物(純額)	1,149	1,278
構築物	502	515
減価償却累計額	△337	△346
構築物(純額)	165	168
機械及び装置	1,179	1,420
減価償却累計額	△274	△341
機械及び装置(純額)	905	1,079
車両運搬具	976	1,098
減価償却累計額	△862	△855
車両運搬具(純額)	113	243
工具、器具及び備品	1,395	1,424
減価償却累計額	△1,154	△1,130
工具、器具及び備品(純額)	241	293
土地	4,530	4,645
リース資産	1,263	1,067
減価償却累計額	△677	△595
リース資産(純額)	586	471
建設仮勘定	112	207
有形固定資産合計	7,803	8,387
無形固定資産	58	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168	1,334
関係会社株式	19	0
長期貸付金	8	7
従業員に対する長期貸付金	13	13
関係会社長期貸付金	2,416	2,333
破産更生債権等	25	25
長期前払費用	5	5
繰延税金資産	1,207	1,117
その他	113	112
貸倒引当金	△338	△303
投資その他の資産合計	4,640	4,646
固定資産合計	12,503	13,063
資産合計	37,661	38,727
負債の部		
流動負債		
工事未払金	9,198	8,531
短期借入金	310	110
リース債務	181	170
未払金	1,249	924
未払法人税等	1,005	1,081
未成工事受入金	976	724
工事損失引当金	112	68
その他	610	565
流動負債合計	13,645	12,176
固定負債		
リース債務	472	365
退職給付引当金	3,524	3,774
役員退職慰労引当金	81	101
その他	3	3
固定負債合計	4,082	4,245
負債合計	17,728	16,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	3
別途積立金	8,934	8,934
繰越利益剰余金	5,007	7,302
利益剰余金合計	14,305	16,600
自己株式	△686	△698
株主資本合計	19,751	22,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	272
評価・換算差額等合計	181	272
純資産合計	19,932	22,306
負債純資産合計	37,661	38,727

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,879	41,928
兼業事業売上高	917	1,189
売上高合計	41,797	43,118
売上原価		
完成工事原価	35,417	35,493
兼業事業売上原価	806	966
売上原価合計	36,224	36,460
売上総利益		
完成工事総利益	5,462	6,434
兼業事業総利益	110	222
売上総利益合計	5,572	6,657
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61	61
従業員給料手当	1,333	1,386
退職金	3	2
退職給付費用	90	52
役員退職慰労引当金繰入額	37	43
法定福利費	220	227
福利厚生費	41	49
修繕維持費	15	14
事務用品費	59	132
通信交通費	75	80
動力用水光熱費	31	31
調査研究費	27	29
広告宣伝費	10	10
貸倒引当金繰入額	29	3
交際費	28	39
寄付金	12	2
地代家賃	129	131
減価償却費	34	43
租税公課	94	103
保険料	10	9
雑費	93	97
販売費及び一般管理費合計	2,441	2,554
営業利益	3,131	4,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	59	55
受取手数料	76	74
貸倒引当金戻入額	206	97
その他	65	50
営業外収益合計	408	277
営業外費用		
支払利息	13	11
支払補償費	1	8
その他	1	3
営業外費用合計	16	22
経常利益	3,522	4,359
特別利益		
固定資産売却益	5	30
投資有価証券売却益	30	-
子会社清算益	47	9
その他	0	-
特別利益合計	84	40
特別損失		
固定資産除却損	45	28
減損損失	51	27
その他	3	1
特別損失合計	100	57
税引前当期純利益	3,505	4,341
法人税、住民税及び事業税	1,238	1,415
法人税等調整額	72	188
法人税等合計	1,311	1,604
当期純利益	2,194	2,737

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,328	2,803	—	2,803	360	3	8,934	2,999	12,297
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	—	2,803	360	3	8,934	2,999	12,297
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
剰余金の配当								△186	△186
当期純利益								2,194	2,194
自己株式の取得									
自己株式の処分			—	—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	2,007	2,007
当期末残高	3,328	2,803	—	2,803	360	3	8,934	5,007	14,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△683	17,746	86	86	17,833
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△683	17,746	86	86	17,833
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△186			△186
当期純利益		2,194			2,194
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94	94	94
当期変動額合計	△2	2,004	94	94	2,099
当期末残高	△686	19,751	181	181	19,932

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,328	2,803	—	2,803	360	3	8,934	5,007	14,305
会計方針の変更による 累積的影響額								△209	△209
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,328	2,803	—	2,803	360	3	8,934	4,798	14,096
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						△0		0	—
剰余金の配当								△233	△233
当期純利益								2,737	2,737
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	—	2,504	2,504
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	3	8,934	7,302	16,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△686	19,751	181	181	19,932
会計方針の変更による 累積的影響額		△209			△209
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△686	19,542	181	181	19,723
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△233			△233
当期純利益		2,737			2,737
自己株式の取得	△12	△12			△12
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			91	91	91
当期変動額合計	△12	2,492	91	91	2,583
当期末残高	△698	22,034	272	272	22,306

7. その他

(1)受注高・売上高・次期繰越高 (個別業績)

①受注高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	23,772	58.8	28,931	63.2	5,158	21.7
配電線工事	10,012	24.8	10,187	22.3	174	1.7
その他工事	6,628	16.4	6,650	14.5	22	0.3
計	40,413	100.0	45,768	100.0	5,355	13.3

②売上高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	24,239	58.0	25,504	59.1	1,264	5.2
配電線工事	9,691	23.2	10,320	23.9	628	6.5
その他工事	6,948	16.6	6,104	14.2	△ 844	△ 12.1
計	40,879	97.8	41,928	97.2	1,048	2.6
兼業事業	917	2.2	1,189	2.8	272	29.7
合計	41,797	100.0	43,118	100.0	1,321	3.2

③次期繰越高

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	12,824	73.8	16,251	76.6	3,426	26.7
配電線工事	2,591	14.9	2,458	11.6	△ 132	△ 5.1
その他工事	1,958	11.3	2,504	11.8	545	27.9
計	17,374	100.0	21,214	100.0	3,839	22.1

④得意先別受注高・完成工事高

	受注高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力㈱	15,221	33.3	14,571	34.8
一般得意先	30,547	66.7	27,357	65.2
計	45,768	100.0	41,928	100.0

⑤次期(平成28年3月期)の得意先別受注高・完成工事高

	受注高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力㈱	16,500	35.1	16,000	35.6
一般得意先	30,500	64.9	28,900	64.4
計	47,000	100.0	44,900	100.0

(2) 役員の変動 (平成27年6月26日付)

①昇格予定者

	新役職	現役職
みなべ みつあき 三鍋 光昭	代表取締役社長	取締役 (北陸電力株式会社 代表取締役副社長)
いけだ としあき 池田 俊彰	常務取締役 管理部長	取締役 管理部長
おかもと まこと 岡本 誠	常務取締役 内線工事部長	取締役 営業本部長代理兼内線工事部長

②新任候補者

	新役職	現役職
やの しげる 矢野 茂	取締役	監査役 (北陸電力株式会社 常務取締役)
うえだ しげのぶ 上田 重伸	取締役 人事部長	執行役員 人事部長
たかばやし ゆきひろ 高林 幸裕	監査役	(北陸電力株式会社 経営企画部長)

③退任予定者

まつおか ゆきお 松岡 幸雄	(現役職 代表取締役社長)
たむら としたか 田村 利隆	(現役職 常務取締役 電力インフラ本部長)
たにぐち しげのぶ 谷口 重信	(現役職 取締役 東京支店長)

※その他の現役員は重任予定であります。

以上